

# 大学教育を軸に 地方創生の 未来を見つめる

## 公開シンポジウム 「地方創生における 首都圏大学の役割」 レポート

大正大学地域構想研究所主催の公開シンポジウム「地方創生における首都圏大学の役割」が、文部科学省後援のもと開催された。多彩なゲストがそれぞれの視点から現状と課題を報告し、これからの展望について話し合った。

文構成●丸山貴未子 写真●河野利彦

な産官学連携の中で、学は一步遅れている。このシンポジウムが新たな輪を生む機会になれば」と期待を寄せた。

第一部では2つの基調講演が行われた。文部科学省高等教育局高等教育企画課長なまじゆき名喜之氏は「地方創生活動における教育機関の役割」と題して、「人口減少社会の大学を取り巻く現状」を報告。続いて早稲田大学総長鎌田薫氏が「早稲田大学の地域連携プログラム」を披露した。「建学時学生の8割を占めた地方出身者(1都6県以外)は現在3割。人的好循環を創出するため、入試制度の抜本的改革、地方での体験型学

### 他地域での体験型学習や自治体との連携が重要

大学生の東京一極集中が問題となつている今、首都圏の大学が地方活性化やそれと担う人材育成にどのような役割を果たすことができるのか。その方向性をさぐるシンポジウムが、10月11日、東京・市ヶ谷のアルカディア市ヶ谷で開催された。3部構成の多彩な内容に、豪華なメンバーが参加した。

冒頭では大正大学学長大塚伸夫氏が開会の挨拶を行った。続いて、来賓の文部科学大臣政務官宮川典子氏は「地方創生に必要な



シンポジウムでは異なる分野で活躍する登壇者がそれぞれの活動を発表し、現状の課題やその解決策などについて互いに話し合った。

習の機会の提供などに尽力している」と話した。

第2部では、3件の事例報告が行われた。大学が地域活性化に関わる先駆けとなった法政大学地域研究センター所長の岡本義行氏は、台東区との連携による成功事例など、2003年(平成15年)の創設以来の活動を紹介。「考え方の異なる海外と交流を重ね、専門家を育成する必要性を痛感している」と教育の重要性を訴えた。

次に2015年に地域構想研究所、2016年に地域創生学部がスタートした大正大学の地域構想研究所事務部長佐藤徹明氏が同学の取り組みを報告。

2部の締めくくりに町並み修景事業、おもてなし精神などで独自のまちづくりに成功している長野県小布施町長市村良三氏が登壇。「小布施のまちづくりは、北斎館の建設や町並修景事業といった知名度を高めるための第1ステージを経て、現在、町民の高い連携力を活かしたり、財政の健全化、行政改革で町の「自立」を目指す第2ステージにある。大学との協働も多いが、大学側には覚悟をもってピンポイントで関わっ



### 志高いリーダーを育成し自立させる仕組みを

ていただきたい」と現場からの要望を述べた。

第3部のパネルディスカッションには前出の市村氏、岡本氏に加え、NPO法人かみじまの風事務局次長宮本まどか氏、大正大学地域構想研究所教授清水慎一氏、同金子順一氏、さらに進行役として同副所長柏木正博氏が参加。

宮本氏の住む広島県大崎上島は、人口わずか7000人の離島でありながら全国で9番目に転入者が多い。「地元の高校生や全国の大学生が島に滞在し、島の造船業の

魅力を伝えるアイデアソン(アイデアとマラソン)をかけたあわせた造語)を継続的に行って、多方面で成果をあげている」ことを紹介した。続いて市村氏が「小布施町はここ7、8年で新しい交流ができ、

まちづくりは若者の流れを生み出す第3ステージに向いている」と全国初の若者会議の開催などで発信力をつけていることに言及。「若い人にバトンタッチする時期を迎えている」と結んだ。

岡本氏は大学の活動は補助金に依存していることを指摘。「長期的に多数の関心をつかみ、大学の取り組みを支援してもらう必要性」を説いた。一方、厚生労働省の事務次官だった金子氏はその経験を活かし、都市部の大企業と地方を結びつけて活性化をはかろうという取り組みに関して、「高齢期を迎えたホワイトカラーが地域で活躍できる仕組みをつくれればと考えている」。

JR東日本、株式会社JT Bで要職を歴任し、日本版DMOの第一人者である清水氏は「地域創生で大切なのは志高く実行力のあるリーダーと、その思いを継続し自立させる仕組み」と指摘。注目の観光事業については「やり方を間違えている自治体が多い。設定を明確にし、多様な人の集まる場を地域に担保することが重要」と呼びかけた。

この後、市村氏が「全国に行きやすいよう、認定した若者の交通費を安くする仕組みを作れないか」と清水氏に提案。清水氏も「若いときの経験こそ大事」と賛成した。最後に大正大学地域構想研究所長清成忠男氏が閉会の挨拶に立ち、「今日の議論の眼目はやはり人材育成の重要性。情熱と新しいビジョンを持ったリーダーは自然には育たない。単なるコーチではなく、精神面を含め指導するメンターが今後必要だ」とシンポジウムを締めくくった。

官民学それぞれの立場から豊富な事例と意見が示され、今後の首都圏大学の地方創成への取り組み方を考える上で多くの示唆に富んだ時間であった。



市村良三氏



岡本義行氏



宮本まどか氏



清水慎一氏



金子順一氏



柏木正博氏